19のメジャーと1つのマイナーから望む「学び」を作ろう

四国学院大学 学長 末吉高明

取材・文／堀水潤一 撮影／河西健治

【学長プロフィール】1949年生まれ。国際基督教大学教養学部卒業。米国ジョージア州アトランタ大学センターにて神学修士号（M.Div.）取得。高等学校で教諭を務め、1986年より四国学院大学勤務。教養部長、社会学部カルチュラル・マネジメント学科長などを経て2003年より現職。専攻はアメリカ黒人思想。

【大学プロフィール】1949年設立。2010年度より、19の主専攻領域（文学、英語、学校教育、社会福祉学、心理学・カウンセリング、メディア&サブカルチャー研究、ベースボール科学ほか）と1つの副専攻領域から専攻を選択するメジャー制度がスタート。

教育に市場原理はなじみません。その意味で、教育行政にまで押し寄せる規制緩和の波は長期的にみればマイナスです。しかし一方でプラス面もあります。それは、大学が置かれる環境が大転換するなか、昔ながらのメンタリティをもつ大学人が、「このままでいいのか」と存在意義の見直しを迫られるようになったことです。

ご存知のとおり日本の大学は、大学は教育の場である以上に研究の場であるという、いわゆるフンボルト理念をもとに出発しました。その風土は今も残り「自分は研究者であり教育者ではない」と考える教員は少なくありません。これまでは自身の研究に賛同するモチベーションの高い学生を相手に弟子の養成さえしていればよかった。しかし今や大学はユニバーサル段階にあります。私が学生の頃からすでに大衆化が指摘されていましたが、もはや大学は一握りの研究者やエリートを養成する場ではありません。明確な目的意識をもつ学生ばかりではないのです。彼らにどうモチベーションをもたせるか。それには旧来の限定された学部、学科、ゼミという枠組みを変えなければいけません。大学のあり方が根本から問われているのです。

来年度から始まる本学の「メジャー制度」の根幹には、そうした考えがあります。重視するのはリベラルアーツ。1年次に充実した教養教育を行うことで、視野を広げ、善良な市民たるための基礎学力や教養を養います。そして2年次からは、平和学、観光学、子ども福祉など19のメジャー（主専攻領域）と、1つのマイナー（副専攻領域）のなかから興味ある学びを自由に選択してもらうことになります。専攻の変更やダブルメジャーも可能です。従来のように入学時点で専攻を決め、それを4年間維持する必要はありません。多様な学びに触れ、時間をかけてモチベーションを高めていけばいい。本学にはその仕掛けがあるのです。

もちろん入学時点で目的が明確な学生も歓迎です。ただし、早すぎる選択が視野を狭めてはいないかと考えてほしい。例えば社会福祉士を目指すにしても、単なる同情やボランティア精神では務まりません。福祉とはそんな生ぬるいものではない。社会の本質を見る視点が不可欠です。大学は今後、偏差値やブランドではなく、中身が問われていくでしょうし、そうならなければいけません。こんなことを考え、実践している大学が地方にあることも知ってほしいと思います。